

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	11,982,456	11,078,187	実質収支比率	8.6	7.4																																																					
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	11,338,937	10,561,725	経常収支比率	91.3	89.6																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	643,519	516,462	(※1)	(95.6)	(93.7)																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	113,570	48,330	標準財政規模	6,195,282	6,319,139																																																					
人口	27年国調(人)	17,740	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	529,949	468,132	財政力指数	0.38	0.37																																																					
	22年国調(人)	19,376			過疎	○	単年度収支	61,817	-75,288	公債費負担比率	18.1	17.2																																																					
	増減率(%)	-8.4			山振	×	積立金	587,959	248,252	健全化判断比率																																																							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	16,981	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	315,574	37,587	実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)	16,816	第1次	721	708	指数表選定	○	積立金取崩し額	572,214	183,260	連結実質赤字比率	-	-																																																				
	30.01.01(人)	17,314		第2次	10.4	9.5	実質単年度収支	393,136	27,291	実質公債費比率	14.9	15.6																																																					
	うち日本人(人)	17,197	第3次		1,923	2,091	基準財政収入額	2,065,166	2,083,387	実質公債費比率	68.3	86.0																																																					
	増減率(%)	-1.9		第3次	27.7	28.1	基準財政需要額	5,360,095	5,439,224	資金不足比率(※4)																																																							
	うち日本人(%)	-2.2	第3次		4,308	4,651	標準税収収入額等	2,605,444	2,645,797																																																								
面積(km ²)	425.64			62.0	62.4	経常経費充当一般財源等	6,067,665	6,098,581																																																									
人口密度(人/km ²)	42					歳入一般財源等	9,249,953	8,478,615																																																									
世帯数(世帯)	7,955																																																																
職員の状況																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,232,783	11,213,226																																																						
	市区町村長	1	6,800		一般職員	209	617,177	2,953	うち公的資金	8,688,004	9,475,618																																																						
	副市区町村長	2	5,661		うち消防職員	52	146,068	2,809	債務負担行為額(支出予定額)	451,301	414,075																																																						
	教育長	1	5,220		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																						
	議会議長	1	2,968		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																						
	議会副議長	1	2,386		臨時職員	-	-	-	積立金	830,257	814,512																																																						
	議会議員	13	2,029		合計	210	621,748	2,961	減債基金	10,862	185,842																																																						
						ラスバイレス指数			98.1	現在高	958,303	834,076																																																					
										その他特定目的基金																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 港湾機能施設整備事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業会計</td> <td>(8) 国民健康保険病院事業会計</td> <td>(10) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 特別養護老人ホーム会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護老人保健施設会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業会計	(7) 水道事業会計	(9) 港湾機能施設整備事業会計					(3) 介護保険事業会計	(8) 国民健康保険病院事業会計	(10) 公共下水道事業会計					(4) 後期高齢者医療事業会計							(5) 特別養護老人ホーム会計							(6) 介護老人保健施設会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																											
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業会計	(7) 水道事業会計	(9) 港湾機能施設整備事業会計																																																														
	(3) 介護保険事業会計	(8) 国民健康保険病院事業会計	(10) 公共下水道事業会計																																																														
	(4) 後期高齢者医療事業会計																																																																
	(5) 特別養護老人ホーム会計																																																																
	(6) 介護老人保健施設会計																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。